

四半期報告書

(第32期第1四半期)

株式会社ヒノキヤグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	20,834,497	24,245,665	110,259,640
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△774,952	163,059	4,386,174
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)又は 親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	△630,432	△53,453	2,303,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△677,948	6,587	2,482,267
純資産額 (千円)	17,765,078	20,136,159	20,383,200
総資産額 (千円)	62,143,600	67,377,695	64,288,845
1株当たり四半期 純損失(△)又は 1株当たり当期純利益 (円)	△50.13	△4.25	183.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	183.09
自己資本比率 (%)	24.6	25.2	27.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部が弱含み、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境は改善し、個人消費が持ち直す等、国内景気は緩やかな回復基調が継続しております。一方で、海外では米中間の貿易摩擦問題や中国の景気減速などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、前年同期比で4ヵ月連続で増加し、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である注文住宅事業と関連性の高い「持家」も6ヵ月連続で増加となる等、持ち直しの動きがありました。一方で、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇等により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は242億45百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期は営業損失7億61百万円）、経常利益は1億63百万円（前年同期は経常損失7億74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億30百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、桧家住宅では2016年12月の発売以降受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、積極的なテレビCMや販売キャンペーンの実施、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等の開催を強化しました。また、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めた結果、全てのブランドで「Z空調」を搭載した住宅の受注が好調に推移し、受注高及び受注棟数は前年同期を上回りました。販売棟数及び売上高は、完成引渡し概ね当初計画通りに推移し、注文住宅事業全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、桧家住宅における新規展示場への出展及び既存展示場のリニューアルによる固定費の増加等があったものの増収による利益の増加で吸収し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、受注棟数937棟（前年同期比11.0%増）、受注高191億93百万円（前年同期比16.2%増）、売上棟数596棟（前年同期比26.3%増）、売上高は127億34百万円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億27百万円（前年同期はセグメント損失2億57百万円）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、戸建分譲住宅の販売が低調だったこと及び金融機関の融資姿勢厳格化や首都圏における不動産価格の高止まり等の影響から物件購入に対する投資家の慎重姿勢が強まり、収益物件販売も前年同期比で微増にとどまったことにより、不動産事業全体の売上高は前年同期を下回りました。利益面においては、減収に加え、販売費及び一般管理費の増加により前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数114棟（前年同期比8.1%減）、売上高は50億80百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期はセグメント利益1億62百万円）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門、建築物部門共に「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、受注が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、前年後半よりアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響が解消したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は48億8百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億46百万円（前年同期はセグメント損失72百万円）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーからの外構工事受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、施工エリア拡大に伴う工事人員やショールーム出展による人員増に伴い人件費等の固定費が増加し、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7億72百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、前年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び既存施設で競争激化により稼働率が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、前年4月に開設した「ゆらりん下目黒保育園」に加え、新たな学童施設の運営受託等により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育事業の増収に加え、保育士の採用コスト抑制に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は13億23百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は673億77百万円（前連結会計年度比4.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億88百万円の増加となりました。

流動資産は490億41百万円（前連結会計年度比6.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ30億40百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仕掛工事件数増による未成工事支出金の11億50百万円の増加、海外住宅分譲プロジェクトの進行及び外国人向けホテル等の収益物件再販ビジネスの拡大に伴う販売用不動産の20億54百万円の増加等によるものであります。

固定資産は183億35百万円（前連結会計年度比0.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は472億41百万円（前連結会計年度比7.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ33億35百万円の増加となりました。

流動負債は355億32百万円（前連結会計年度比10.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ34億78百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の43億5百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事受入金の13億39百万円の増加と、一方で工事未払金の10億25百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の6億54百万円の減少等によるものであります。

固定負債は117億9百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の1億33百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は201億36百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益63百万円による増加、海外合弁会社（住宅分譲プロジェクト）の新規連結に伴う非支配株主持分4億58百万円の増加、当社及び連結子会社の配当金7億11百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.2%（前連結会計年度比2.2ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,575,800	125,758	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	125,758	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	996,600	—	996,600	7.34
計	—	996,600	—	996,600	7.34

(注) 当社は、単元未満自己株式29株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,672,863	9,455,086
受取手形及び売掛金	5,154,731	4,603,640
完成工事未収入金	235,847	89,581
販売用不動産	17,820,579	19,874,590
未成工事支出金	3,677,305	4,828,052
材料貯蔵品	1,388,218	1,870,431
その他	8,074,304	8,340,792
貸倒引当金	△22,667	△20,253
流動資産合計	46,001,182	49,041,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,906,407	6,920,941
土地	4,719,470	4,711,874
その他（純額）	1,239,381	1,259,787
有形固定資産合計	12,865,260	12,892,604
無形固定資産		
のれん	1,419,970	1,356,415
その他	254,133	259,145
無形固定資産合計	1,674,103	1,615,561
投資その他の資産		
その他	3,970,858	4,052,925
貸倒引当金	△222,558	△225,317
投資その他の資産合計	3,748,299	3,827,608
固定資産合計	18,287,663	18,335,773
資産合計	64,288,845	67,377,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,772,511	5,746,521
支払手形及び買掛金	5,195,467	4,319,340
短期借入金	2,440,000	6,745,000
1年内返済予定の長期借入金	1,374,833	1,058,570
未払法人税等	860,856	206,852
未成工事受入金	11,880,788	13,220,509
賞与引当金	501,636	544,397
その他	3,027,748	3,690,913
流動負債合計	32,053,842	35,532,104
固定負債		
長期借入金	10,632,800	10,499,000
退職給付に係る負債	190,234	190,435
その他	1,028,768	1,019,996
固定負債合計	11,851,802	11,709,431
負債合計	43,905,645	47,241,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	139,510	139,510
利益剰余金	19,016,892	18,397,411
自己株式	△1,972,999	△1,972,999
株主資本合計	17,573,302	16,953,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,714	31,394
為替換算調整勘定	△373	△28,271
その他の包括利益累計額合計	34,341	3,123
非支配株主持分	2,775,556	3,179,213
純資産合計	20,383,200	20,136,159
負債純資産合計	64,288,845	67,377,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,834,497	24,245,665
売上原価	16,790,191	18,965,198
売上総利益	4,044,305	5,280,467
販売費及び一般管理費	4,805,549	5,095,998
営業利益又は営業損失(△)	△761,243	184,468
営業外収益		
受取利息	1,066	2,232
売電収入	7,657	7,267
補助金収入	64,679	—
その他	23,735	20,976
営業外収益合計	97,138	30,476
営業外費用		
支払利息	16,385	15,674
持分法による投資損失	—	9,562
売電費用	6,858	5,723
固定資産圧縮損	64,679	—
その他	22,923	20,925
営業外費用合計	110,847	51,885
経常利益又は経常損失(△)	△774,952	163,059
特別利益		
固定資産売却益	—	82,892
特別利益合計	—	82,892
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△774,952	245,952
法人税、住民税及び事業税	6,480	209,252
法人税等調整額	△121,487	△26,314
法人税等合計	△115,007	182,938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659,944	63,013
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,511	116,467
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△630,432	△53,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△659,944	63,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,080	△3,174
為替換算調整勘定	△5,923	△51,359
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,892
その他の包括利益合計	△18,004	△56,426
四半期包括利益	△677,948	6,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△648,359	△84,534
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,588	91,121

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、海外で新たに設立した合弁会社（住宅分譲プロジェクト）1社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
個人顧客(66名)	1,184,874千円	個人顧客(52名)	974,491千円
計	1,184,874千円	計	974,491千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	311,223千円	316,083千円
のれんの償却額	41,650千円	66,601千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	440,118	35.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	566,026	45.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,615,433	5,408,608	3,883,139	584,327	1,232,898	20,724,407	110,089	20,834,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,763	392,701	256,510	152,750	—	819,725	—	819,725
計	9,633,197	5,801,310	4,139,650	737,077	1,232,898	21,544,132	110,089	21,654,222
セグメント利益又は 損失(△)	△257,943	162,397	△72,191	51,066	△9,901	△126,572	37,762	△88,810

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△126,572
「その他」の区分の利益	37,762
セグメント間取引消去	△21,075
全社費用(注)	△651,357
四半期連結損益計算書の営業損失	△761,243

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,711,852	5,010,865	4,477,107	621,413	1,323,595	24,144,834	100,831	24,245,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,207	69,654	331,279	151,270	—	574,412	6,465	580,878
計	12,734,060	5,080,520	4,808,387	772,684	1,323,595	24,719,247	107,296	24,826,544
セグメント利益又は 損失(△)	327,874	△20,891	346,079	45,163	31,016	729,242	46,074	775,317

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,242
「その他」の区分の利益	46,074
セグメント間取引消去	15,981
全社費用(注)	△606,829
四半期連結損益計算書の営業利益	184,468

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△50円13銭	△4円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△630,432	△53,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△630,432	△53,453
普通株式の期中平均株式数(株)	12,574,807	12,578,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社 ヒノキヤグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草野耕司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第32期第1四半期（自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。